

連合「なんでも労働相談ダイヤル」(☎0120-154-052)
2017年 年間集計報告

<集計期間> 2017年1月1日～12月31日

<集計対象> 47 地方連合会、連合本部

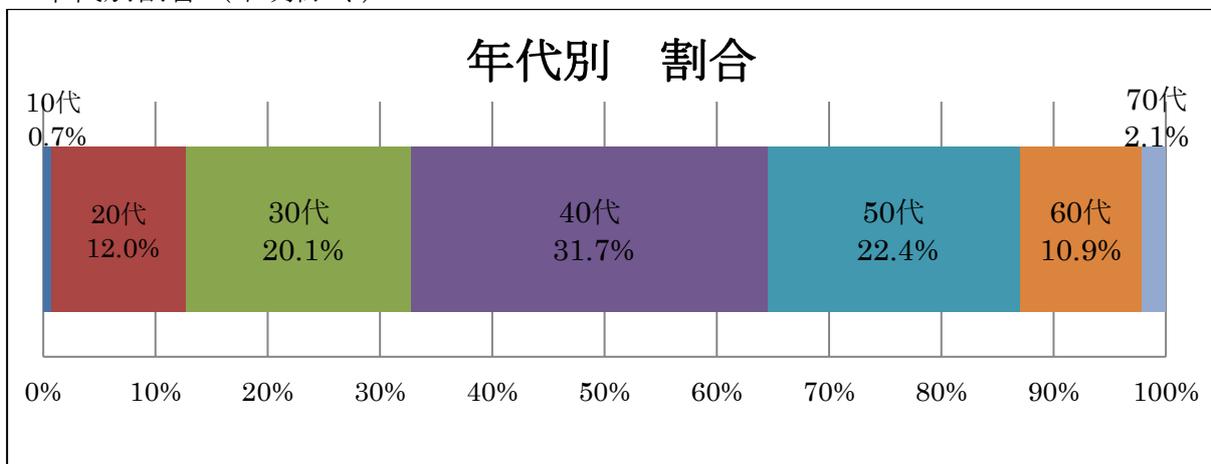
<相談件数> 14,928 件 (前年比 185 件減・2%減)

- 前年より受付件数は減少したものの、月平均は1,244件と、約15,000件の労働相談が寄せられた。なお、連合本部のホームページを通じ受付をしているインターネット労働相談(メール方式)の件数は、前年と比べて36%増の665件(前年489件)となった。
- 全国一斉集中労働相談ホットラインを実施した月の受付件数は多く、2月は2,141件、6月は1,957件、12月は1,227件となっている。なお、全国一斉集中労働相談ホットライン期間の受付件数は、2月は876件(前年比1件増)、6月は635件(前年比195件増)、12月は407件(前年比268件減)となった。

<性別割合(不明分除く)> 男性 53.3%・女性 46.7%

- 男性の割合が前年に比べ若干増加した。(2016年 52.2%)

<年代別割合(不明除く)>



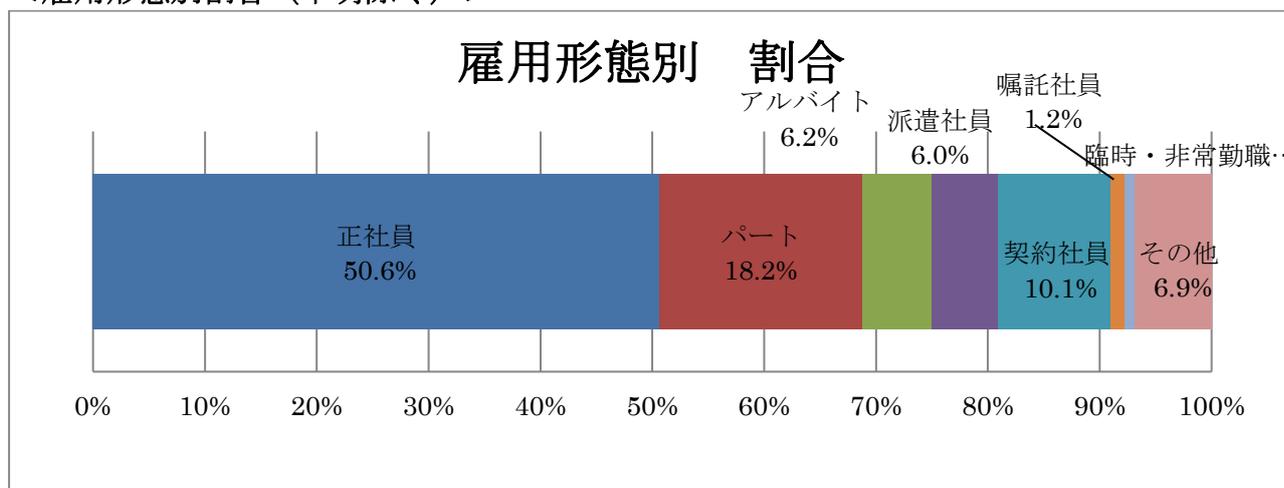
- 年代別割合では40代(31.7%)からの相談が最も多く、次いで50代(22.4%)、30代(20.1%)の順となっている。働き盛りの30代から50代の相談が全体の74.2%を占めている。
- 60代・70代の割合は、年々上昇している。
(60代: 2015年 9.6%、2016年 9.9%)
(70代: 2015年 1.6%、2016年 1.7%)

<業種別割合・上位5位（不明分除く）>

医療・福祉	17.2%
サービス業(他に分類されないもの)	16.9%
製造業	15.1%
卸売・小売業	12.2%
運輸業	8.9%

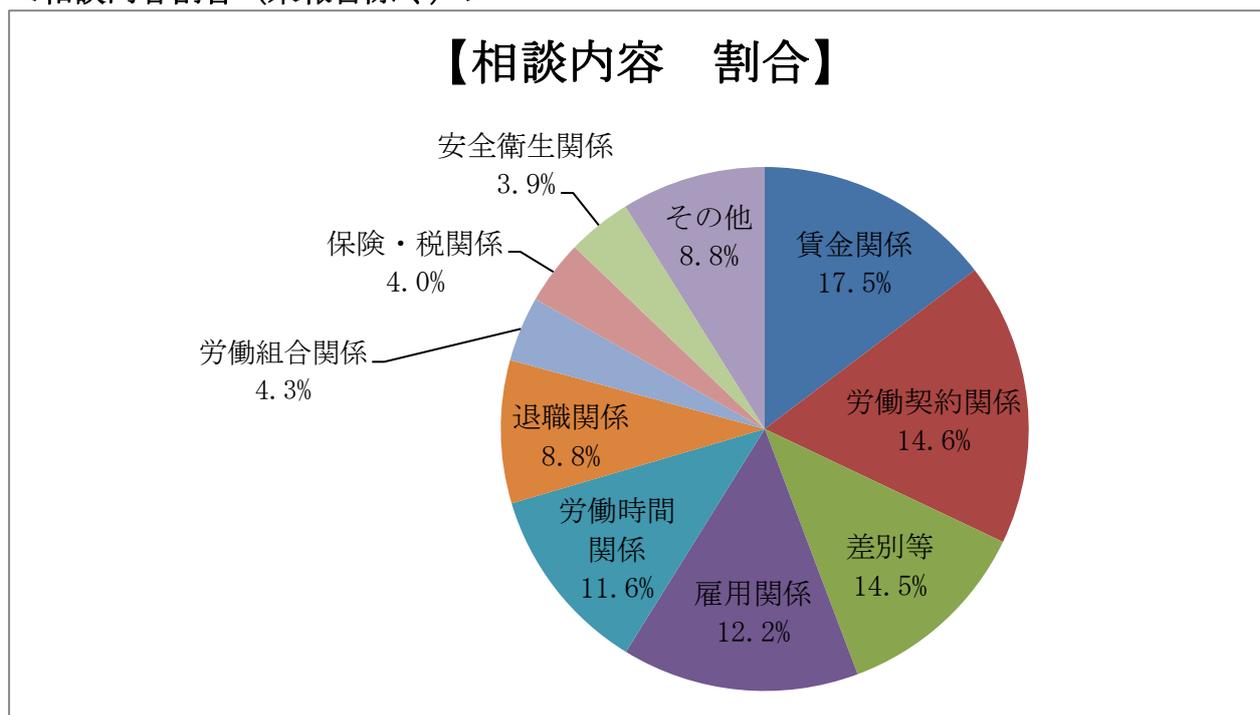
- 業種別割合では、前年2位の「医療・福祉」(17.2%)が最も多くなり、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(16.9%)、「製造業」(15.1%)の順となっている。上位5位までの業種は、前年と同じとなっている。

<雇用形態別割合（不明除く）>



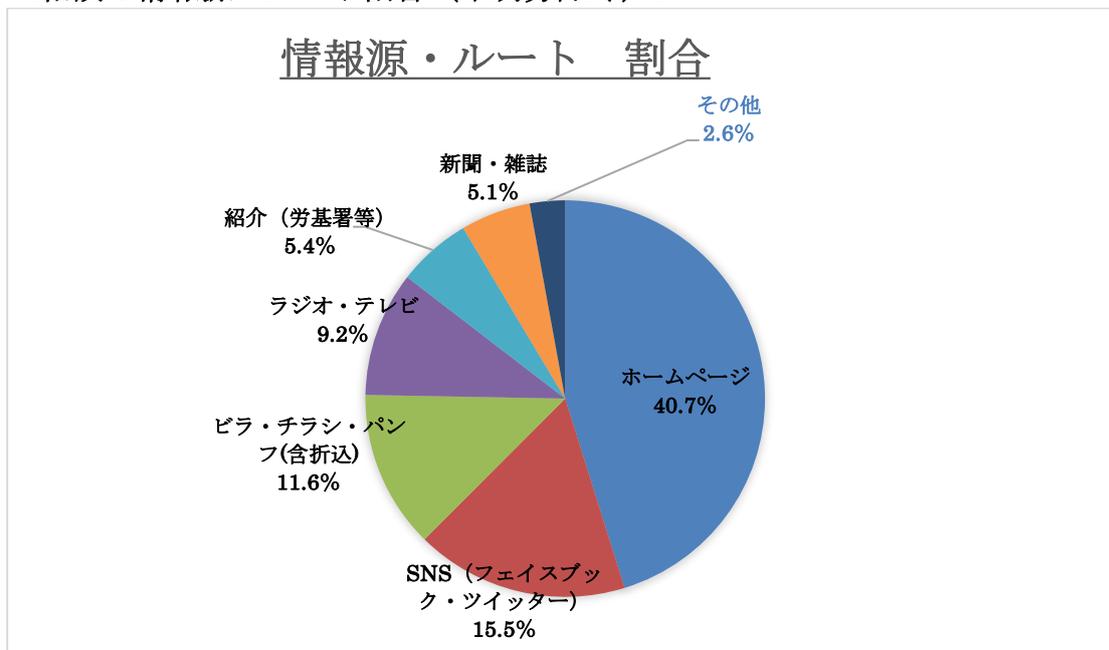
- 雇用形態別では、正規労働者 50.6%、非正規労働者 42.6%となっており、前年に比べて正社員からの相談が増加した。「その他」には求職者や生活困難者等からの生活相談が含まれている。

<相談内容割合（未報告除く）>



- 賃金未払いや最低賃金・不払い残業などに関する「賃金関係」が17.5%と最も多く、次いで雇用契約や就業規則などに関する「労働契約関係」が14.6%、パワハラ・嫌がらせやセクハラなどに関する「差別等」が14.5%となっている。
- 相談内容を詳細項目別で見ると、「パワハラ・嫌がらせ」(12.4%)、「雇用契約・就業規則」(9.6%)、「解雇・退職強要・契約打切」(9.5%)の順となっている。

<相談の情報源・ルート割合(不明分除く)>



- 相談の情報源・ルートは、連合の「ホームページ」が45%と圧倒的に多く、次いで「SNS (フェイスブック・ツイッター)」(15.5%)、「ビラ・チラシ・パンフ(含折込)」(11.6%)の順となっている。

以 上